

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	8,341,878	7,949,268	実質収支比率	4.6	6.1																																																																																																																																																																									
市町村名	会津坂下町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	240,128	399,871	經常収支比率	90.8	89.7	標準財政規模	4,792,658	4,862,010																																																																																																																																																																						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,070	104,363	(※1)	(97.1)	(97.8)																																																																																																																																																																									
					近畿	×	実質収支	220,058	295,508	財政力指数	0.35	0.36																																																																																																																																																																									
					中部	×	単年度収支	-75,450	14,956	公債費負担比率	15.7	16.7																																																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	17,360	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	61,337	75,477	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-																																																																																																																																																																						
	17年国調(人)	18,274				山振	×	繰上償還金	6,678	41,593	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-5.0				低開発	○	積立金取崩し額	1,132	799	実質公債費比率	15.9	17.1																																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,514	第1次	1,367	1,542	指数表選定	○	実質単年度収支	-8,567	131,227	将来負担比率	147.9	170.5	資金不足比率(※4)	-																																																																																																																																																																						
	23.03.31(人)	17,729		15.9	16.7	基準財政収入額	1,411,239	1,404,123	基準財政需要額	4,087,855	4,076,528																																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.2		2,283	2,584	標準税収入額等	1,793,840	1,781,304	經常経費充当一般財源等	4,411,295	4,419,158																																																																																																																																																																										
面積(km ²)	91.65		第2次	26.6	28.1	歳入一般財源等	5,687,590	5,662,931	地方債現在高	8,912,166	8,669,363	うち公的資金	7,252,870	6,853,310																																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	189			第3次	4,938	5,048	債務負担行為額(支出予定額)	632,001	957,370	収益事業収入	-				-																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	5,371				57.5	54.8	土地開発基金現在高	283,910	283,910	積立金現在高	20,079				20,079																																																																																																																																																																						
職員状況																																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	190,789	130,584	減債基金	20,079	20,079	その他特定目的基金	355,976																																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,960	一般職員	136	446,896	3,286	積立金	20,079	20,079																																																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	現在高	355,976	143,859																																																																																																																																																																											
	教育長	1	5,990	うち技能労務職員	4	11,756	2,939	減債基金	20,079	20,079																																																																																																																																																																											
	議会議長	1	2,990	教育公務員	16	52,498	3,281	財政調整基金	190,789	130,584																																																																																																																																																																											
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	減債基金	20,079	20,079																																																																																																																																																																											
	議会議員	14	2,210	合計	152	499,394	3,285	その他特定目的基金	355,976	143,859																																																																																																																																																																											
				ラスパイレズ指数(※6)	104.1		(96.2)																																																																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計</td> <td colspan="7">(18) 会津ばんげ公共サービス</td> </tr> <tr> <td>(2) 坂下東第一土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計</td> <td colspan="7">(19) 会津若松地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合消防賞しゅつ金特別会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(18) 会津ばんげ公共サービス							(2) 坂下東第一土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(19) 会津若松地方土地開発公社									(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 福島県市町村総合事務組合一般会計																(12) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計																(13) 福島県市町村総合事務組合消防賞しゅつ金特別会計																(14) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																(15) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																(16) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																(17) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(18) 会津ばんげ公共サービス																																																																																																																																																																												
(2) 坂下東第一土地区画整理事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計	(19) 会津若松地方土地開発公社																																																																																																																																																																												
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 福島県市町村総合事務組合一般会計																																																																																																																																																																													
								(12) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計																																																																																																																																																																													
								(13) 福島県市町村総合事務組合消防賞しゅつ金特別会計																																																																																																																																																																													
								(14) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																													
								(15) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																													
								(16) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																																													
								(17) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																													

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,527,759	18.3	1,527,759	33.6	普通税	1,527,682	100.0	-
地方譲与税	120,958	1.5	120,958	2.7	法定普通税	1,527,682	100.0	-
利子割交付金	3,742	0.0	3,742	0.1	市町村民税	587,882	38.5	-
配当割交付金	1,677	0.0	1,677	0.0	個人均等割	21,753	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	350	0.0	350	0.0	所得割	466,381	30.5	-
地方消費税交付金	150,517	1.8	150,517	3.3	法人均等割	38,492	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	61,256	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	739,472	48.4	-
自動車取得税交付金	19,392	0.2	19,392	0.4	うち純固定資産税	738,426	48.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,403	2.6	-
地方特例交付金	24,388	0.3	24,388	0.5	市町村たばこ税	159,925	10.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,705	0.1	10,705	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	13,683	0.2	13,683	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,030,022	36.3	2,686,808	59.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,686,808	32.2	2,686,808	59.1	目的税	77	0.0	-
特別交付税	268,627	3.2	-	-	法定目的税	77	0.0	-
震災復興特別交付税	74,587	0.9	-	-	入湯税	77	0.0	-
(一般財源計)	4,878,805	58.5	4,535,591	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,360	0.0	2,360	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	13,342	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	106,334	1.3	1,880	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	23,956	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	778,106	9.3	-	-	合計	1,527,759	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	789,390	9.5	-	-				
財産収入	65,369	0.8	4,005	0.1				
寄附金	16,530	0.2	-	-				
繰入金	35,014	0.4	-	-				
繰越金	399,871	4.8	-	-				
諸収入	199,323	2.4	1,543	0.0				
地方債	1,033,478	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	312,000	3.7	-	-				
歳入合計	8,341,878	100.0	4,545,379	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.6	94.7	98.4	94.5
(%)	年	98.9	95.9	98.7	95.9
		98.1	92.6	97.9	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	932,661	実質収支	99,126
下水道	170,338	再差引収支	81,755
上水道	89,600	加入世帯数(世帯)	2,680
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,115
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	157,802	1人当り	118
その他	514,921	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

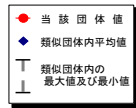
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,195	1.6	-	126,195	
総務費	838,336	10.3	56,692	732,721	
民生費	1,964,786	24.3	54,578	1,104,088	
衛生費	515,664	6.4	14,626	450,257	
労働費	49,519	0.6	-	1,573	
農林水産業費	566,115	7.0	233,322	373,714	
商工費	202,096	2.5	20,346	141,234	
土木費	991,299	12.2	626,927	508,393	
消防費	333,742	4.1	6,783	304,632	
教育費	1,464,936	18.1	626,594	747,979	
災害復旧費	115,224	1.4	-	62,485	
公債費	933,838	11.5	-	894,319	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,101,750	100.0	1,639,868	5,447,590	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,021,041	37.3	2,486,242	2,461,359	50.7
人件費	1,425,771	17.6	1,377,363	1,369,273	28.2
うち職員給	867,862	10.7	819,454	-	-
扶助費	661,432	8.2	214,560	197,767	4.1
公債費	933,838	11.5	894,319	894,319	18.4
元利償還金	933,595	11.5	894,076	894,076	18.4
内 うち元金	790,675	9.8	751,156	751,156	15.5
訳 うち利子	142,920	1.8	142,920	142,920	2.9
一時借入金利子	243	0.0	243	243	0.0
その他の経費	3,325,617	41.0	2,517,285	1,949,936	40.1
物件費	1,212,255	15.0	854,826	694,152	14.3
維持補修費	115,025	1.4	104,152	28,088	0.6
補助費等	763,578	9.4	690,105	493,098	10.2
うち一部事務組合負担金	396,975	4.9	373,075	343,356	7.1
繰出金	843,061	10.4	755,863	697,936	14.4
積立金	307,336	3.8	75,677	-	-
投資・出資金・貸付金	84,362	1.0	36,662	36,662	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,755,092	21.7	444,063	-	-
うち人件費	39,110	0.5	38,296	-	-
普通建設事業費	1,639,868	20.2	381,578	-	-
うち補助	812,172	10.0	118,949	-	-
うち単独	758,282	9.4	193,215	-	-
災害復旧事業費	115,224	1.4	62,485	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,101,750	100.0	5,447,590	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

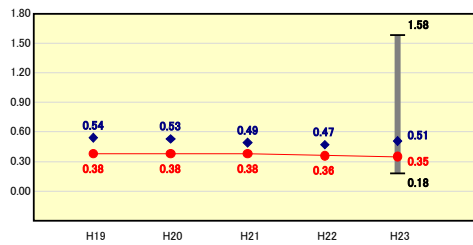
人口	17,614人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	91.66km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	8,341,878千円		実質公債費比率	15.9%
歳出総額	8,101,750千円		将来負担比率	147.9%
実質収支	220,058千円		市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	4,792,658千円		(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-2
地方債現在高	8,912,166千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

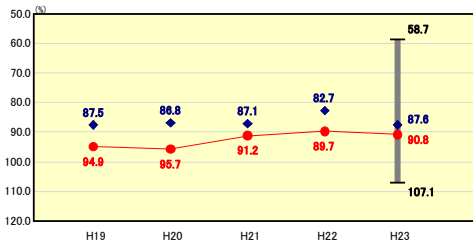


類似団体内順位 61/82 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄
 平成23年度基準財政収入額が1,407,727千円、同年度基準財政需要額が4,084,584千円となり、平成23年度単年度の財政力指数は0.345となった。
 ※平成21年度0.374、平成22年度0.344、平成23年度0.345、平均0.354となった。
 ※平成20年度0.375

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

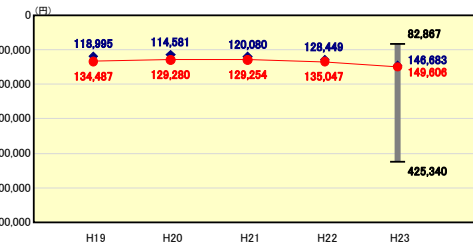


類似団体内順位 67/82 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については1.1ポイント増の90.8%となった。主な要因として歳入では、税法改正に伴うたばこ税の増や景気回復に伴う法人税の増などにより地方税が増となったが、臨時財政対策債の減、制度改正に伴う児童手当及び子ども手当特例交付金の減、特別地方消費税や自動車取得税交付金等の減に伴う経常一般財源の減が挙げられる。また歳入においては、大きな要因として議員共済会負担金の増加等が挙げられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,606円]

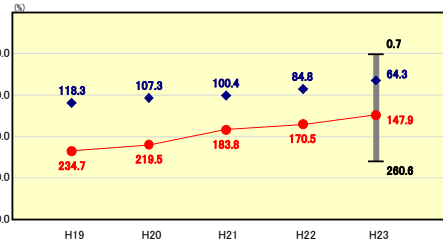


類似団体内順位 63/82 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度人件費1,425,771千円、物件費982,275千円、維持修繕費115,025千円
 主な要因として、維持修繕費が25,408千円減となったが、人件費が前年度対比39,284千円、物件費が229,980千円の増と大きく増額となったことによる。
 人件費は議員共済会負担金の増、物件費は災害救助費増が主な要因である。

将来負担の状況

将来負担比率 [147.9%]

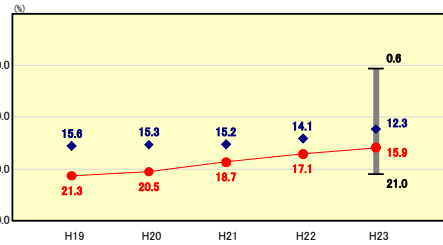


類似団体内順位 72/82 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

将来負担比率の分析欄
 対前年度比では22.6ポイントの減となっており、これは財政調整基金等の積み増しや東日本大震災復興支援基金の創設により充当可能財源が前年度比約32,000万円増となり、また、一部事務組合負担見込みが算出方法の変更により前年度比62,000万、退職手当負担見込みが職員数の減等から同様に22,000万減額となったことで将来負担額が前年度比約73,000万の減額となったことが大きな要因である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

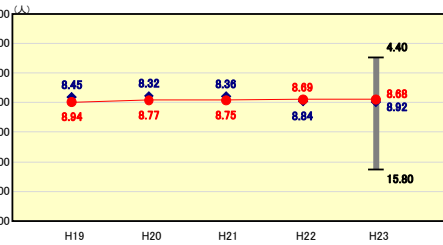


類似団体内順位 66/82 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄
 H22: 17.1 (H20: 18.87・H21: 16.96・H22: 15.67)
 H23: 15.9 (H21: 16.96・H22: 15.67・H23: 15.35)
 対前年度比で3か年平均が-1.2ポイントとなった。主な要因として、単年度実質公債費比率が18.87%あった平成20年度分が外れたことが大きく、また、水道事業特別会計の繰入金である水道高料金対策指定補助金が前年比約3千万円減額となったこと、基準財政需要額算入額が例年並の数値を維持できたことが影響している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.68人]

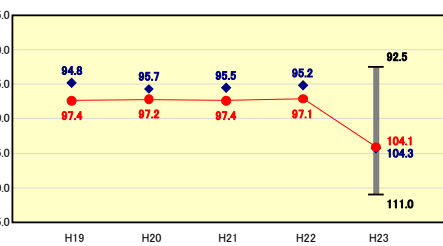


類似団体内順位 43/82 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

人口千人当たり職員数の分析欄
 H22年度職員数: 173人
 H23年度職員数: 171人
 行財政改革プランの実施により、業務内容の効率化と職員の資質向上を進め、また、職員適正配置の徹底により退職に伴う職員補充を一部見送り、職員数2名減とした。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.1]



類似団体内順位 35/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 H22年度: 97.1 H23年度: 104.1 7ポイント増
 変動の要因として、国家公務員給与10%削減に伴い、指数算出の分母が縮小したことによる。

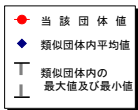
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

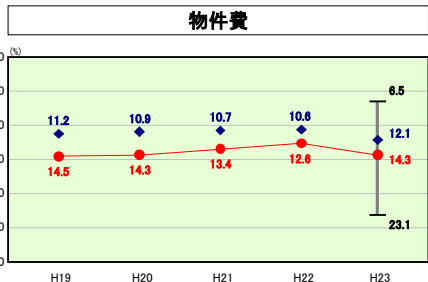
福島県会津坂下町

経常収支比率の分析

人口	17,514 人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	91.65 km ²	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	8,341,878 千円	実公債費比率	15.9 %
歳出総額	8,101,750 千円	将来負担比率	147.9 %
実収支	220,058 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	4,792,658 千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-2
地方債現在高	8,912,166 千円		

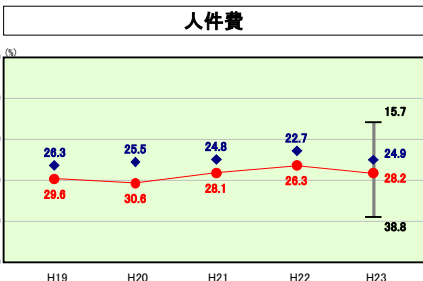


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



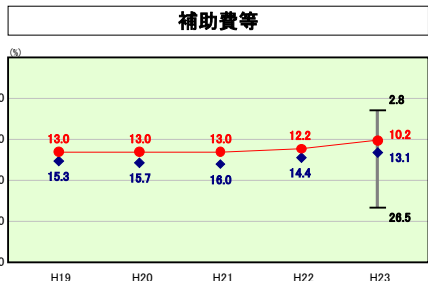
類似団体内順位 59/82 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
 物件費229,980千円(23.4%)増～災害救助費に係る物件費149,142千円増、学校給食センター給食搬送80,469千円増などのため。



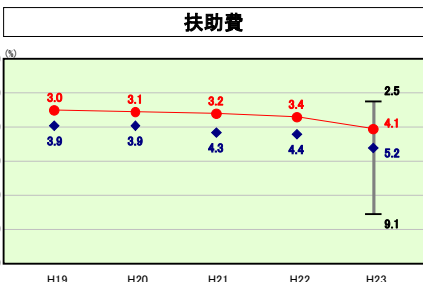
類似団体内順位 69/82 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
 職員数は減少しており、人件費が抑制されているが、議員共済会負担金(31,046千円)の増が大きな要因として挙げられる。



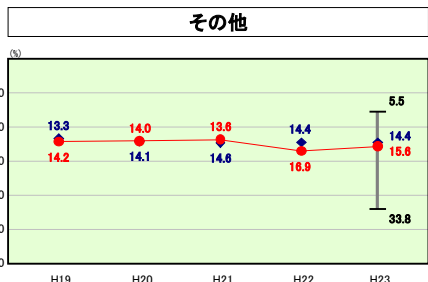
類似団体内順位 21/82 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
 補助費129,087千円(14.5%)減～地域活性化・公共投資臨時交付金過年度返還金12,525千円皆減、高料金対策指定補助30,136千円減、国営かんがい排水事業101,724千円が32,566千円減となり普通建設事業へ移行などのため。



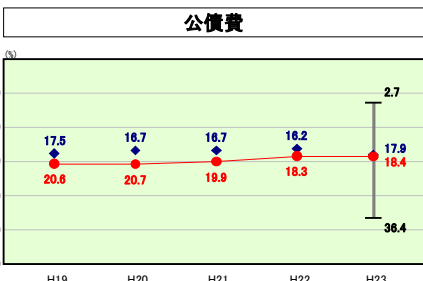
類似団体内順位 19/82 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
 扶助費67,595千円(10.7%)増～災害に伴う就学援助等の扶助費14,030千円皆増、子宮類がんワクチン等予防接種29,087千円増、障がい者扶助費17,017千円増、児童手当21,945千円減、子ども手当29,894千円皆増などのため。



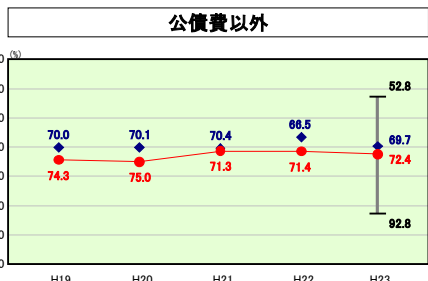
類似団体内順位 60/82 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
 積立金151,489千円(97.2%)増～財政調整基金積立14,122千円減、東日本大震災復興支援基金積立金168,511千円皆増などのため。



類似団体内順位 51/82 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
 公債費48,096千円(4.9%)減～平成10年度資金債の過疎対策事業債17,813千円減、平成2年度債の一般単独事業債11,044千円減等による。



類似団体内順位 54/82 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

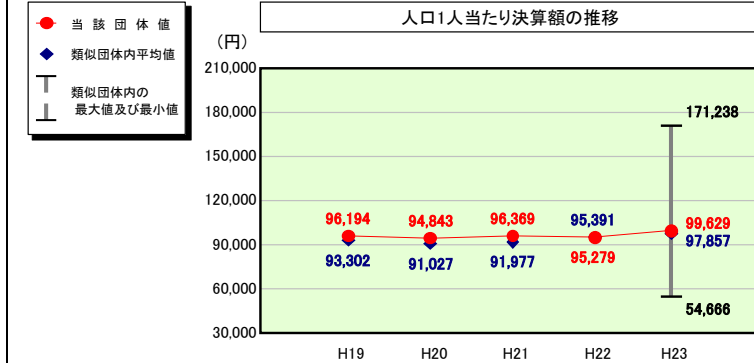
公債費以外の分析欄
 普通建設うち補助241,084千円(42.2%)増～小規模介護施設等緊急整備等事業補助金26,836千円増、統合中学校建設費263,984千円皆増などによる。災害復旧費109,099千円(1,781.2%)増～東日本大震災及び豪雨災害等による農業施設災害復旧費63,978千円増、公共土木施設災害復旧費38,964千円増、その他の災害復旧費6,157千円皆増のため。維持費25,408千円(18.1%)減～保育所施設修繕5,017千円増、除雪機械賃借料16,096千円減、除雪経費のうち社会資本整備総合交付金事業分18,000千円を普通建設事業へ移行などのため。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県会津坂下町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



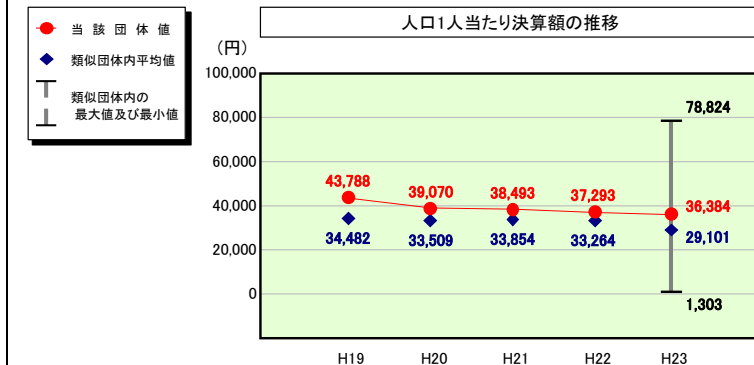
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,425,771	81,408	81,300	0.1
賃金(物件費)	100,882	5,760	7,732	▲25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	254,518	14,532	12,907	12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,577	5,514	3,513	57.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,110	2,233	1,472	51.7
▲退職金	▲171,958	▲9,818	▲9,573	2.6
合計	1,744,900	99,629	97,857	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	8.92	▲0.24
ラスパイレズ指数	104.1	104.3	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

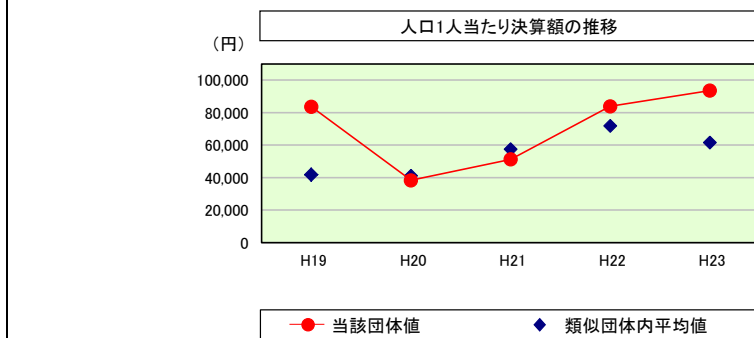


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	926,917	52,924	54,945	▲3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,866	9,528	16,386	▲41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,423	4,364	4,210	3.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	149,337	8,527	1,523	459.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	243	14	9	55.6
▲特定財源の額	▲39,519	▲2,256	▲3,422	▲34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲643,034	▲36,715	▲44,560	▲17.6
合計	637,233	36,384	29,101	25.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

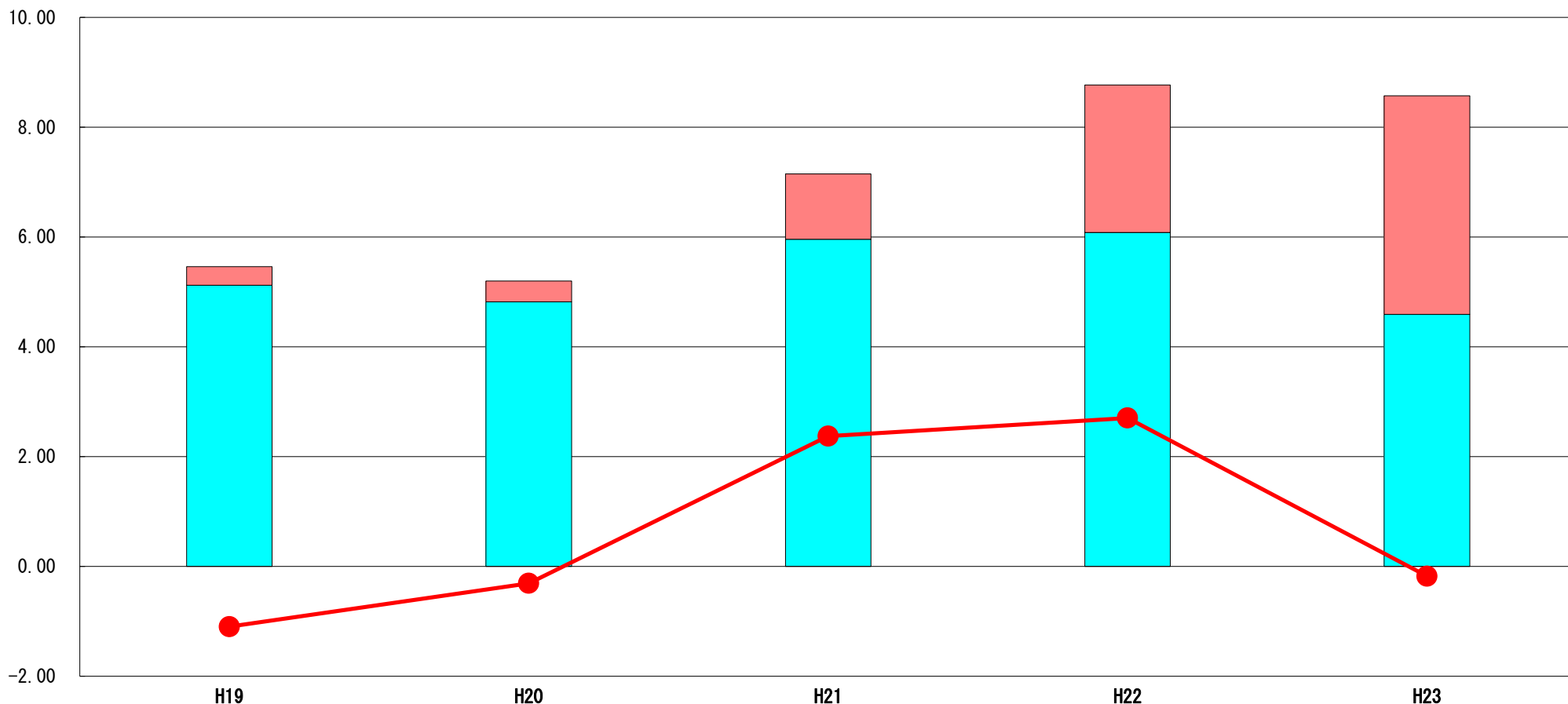
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,526,035	83,669	12.7	41,791	▲4.4	17.1
うち単独分	898,849	49,282	2.3	25,330	▲6.1	8.4
H20	693,397	38,267	▲54.3	41,097	▲1.7	▲52.6
うち単独分	419,538	23,153	▲53.0	23,651	▲6.6	▲46.4
H21	919,787	51,259	34.0	57,455	39.8	▲5.8
うち単独分	584,838	32,592	40.8	33,958	43.6	▲2.8
H22	1,486,631	83,853	63.6	71,812	25.0	38.6
うち単独分	883,769	49,849	52.9	35,025	3.1	49.8
H23	1,639,868	93,632	11.7	61,557	▲14.3	26.0
うち単独分	758,282	43,296	▲13.1	32,497	▲7.2	▲5.9
過去5年間平均	1,253,144	70,136	13.5	54,742	8.9	4.6
うち単独分	709,055	39,634	6.0	30,092	5.4	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県会津坂下町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.34	0.38	1.19	2.69	3.98
 実質収支額		5.12	4.82	5.96	6.08	4.59
 実質単年度収支		▲ 1.10	▲ 0.31	2.37	2.70	▲ 0.18

分析欄

実質収支については昨年度比75,450千円（25.5％）の減、実質収支比率は4.6％と1.5ポイントの減となった。主な要因としては、昨年度は国の地域活性化交付金により事業を前倒して実施できたことによる一時的な改善がみられたが、今年度については、東日本大震災及び豪雨災害、普通建設事業などの町負担が増加したことが挙げられる。

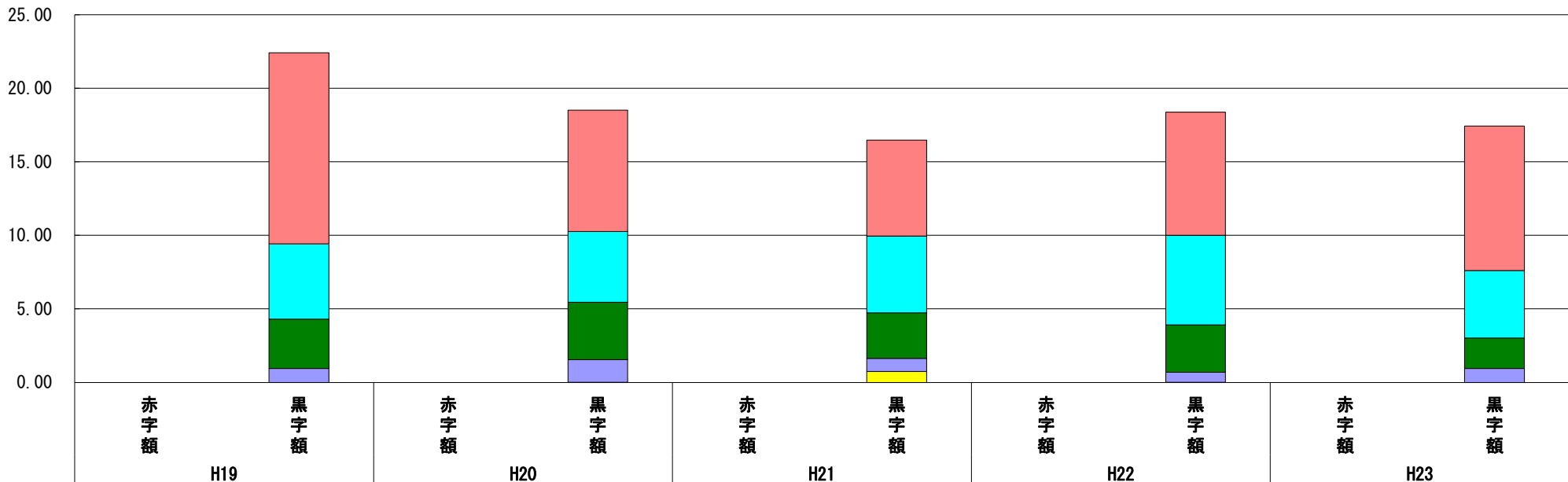
財政調整基金の残高は190,789千円で60,205千円（46.1％）の増となったが依然として将来にわたる財政不安は解消されておらず、地方債や債務負担行為の早期償還と、特に財政調整基金への積立を今後とも続けていかなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県会津坂下町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		13.00	8.25	6.51	8.37	9.83
一般会計		5.12	4.82	5.22	6.08	4.59
国民健康保険特別会計		3.34	3.90	3.11	3.22	2.07
介護保険特別会計		0.96	1.54	0.89	0.69	0.95
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.00
坂下東第一土地区画整理事業特別会計		▲ 0.00	0.00	0.74	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

平成23年度において黒字額が前年比で減少しているのは、一般会計の実質収支が25.5%減少したことに伴う。
しかし、黒字を維持できており今後も継続して健全な財政運営を図っていく。

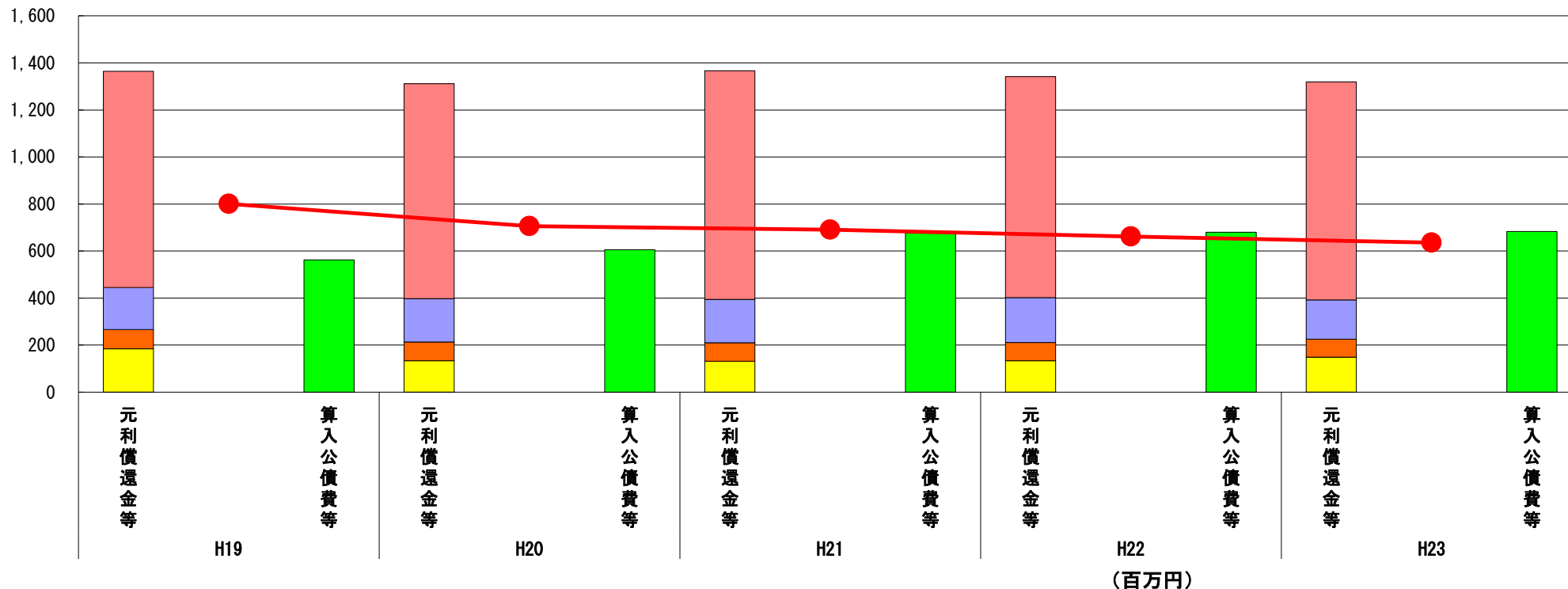
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県会津坂下町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		919	914	973	940	927
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		179	185	184	191	167
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	80	79	77	76
	債務負担行為に基づく支出額		184	133	131	134	149
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		563	606	676	680	683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		801	706	691	662	636

分析欄

実質公債費比率15.9%(前年度対比1.2ポイント減)
 対前年度比で3カ年平均が-1.2ポイントとなった。主な要因として、単年度実質公債費比率が18.87%であった平成20年度分が外れたことが大きい。公債費負担適正化計画に基づき、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の発行や地方債及び債務負担行為の新規発行の抑制に取り組んだ結果、改善につながった。
 しかし、今年度から始まった学校統廃合に伴う学校建設での多額の起債発行が予定されているため、償還が開始されれば、一次的に16%台に比率が上がる事が予想されることから引き続き一層の健全化を図っていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

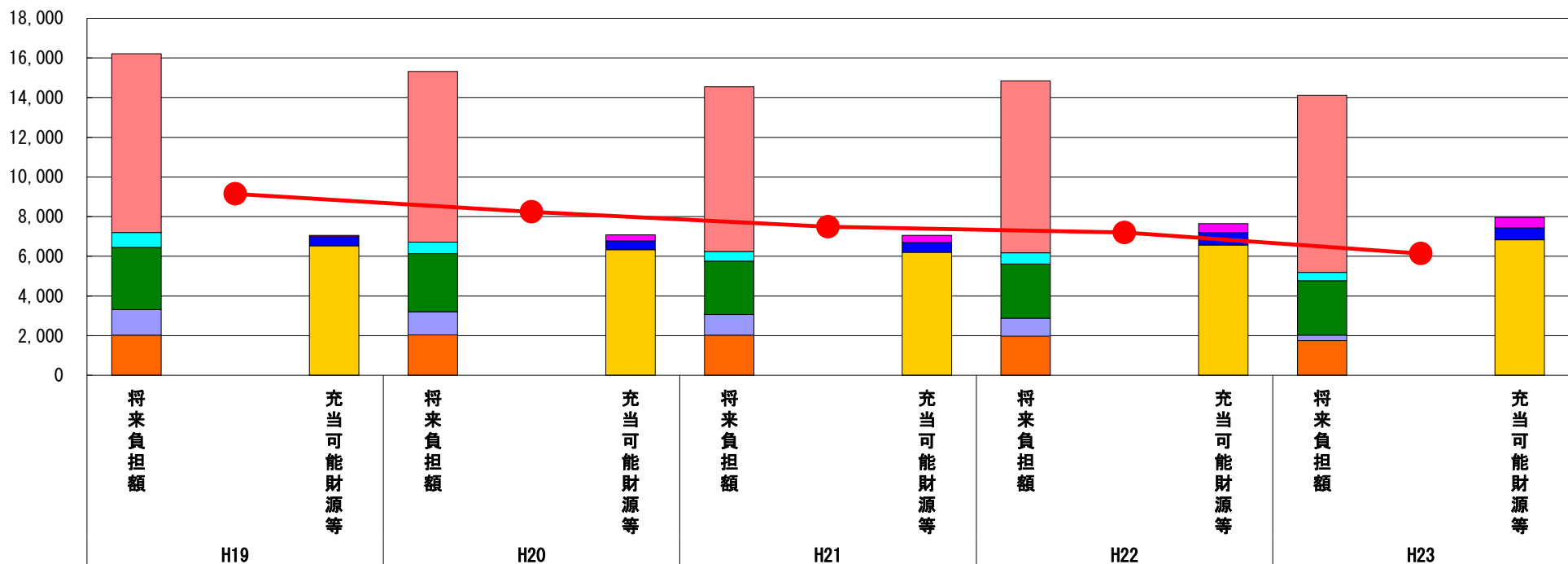
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県会津坂下町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,006	8,605	8,306	8,669	8,912
	債務負担行為に基づく支出予定額		757	577	482	557	419
	公営企業債等繰入見込額		3,137	2,935	2,695	2,739	2,753
	組合等負担等見込額		1,289	1,161	1,035	907	279
	退職手当負担見込額		2,023	2,040	2,030	1,971	1,744
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		72	294	356	447	535
	充当可能特定歳入		454	446	497	635	603
	基準財政需要額算入見込額		6,536	6,338	6,208	6,565	6,829
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,149	8,240	7,488	7,195	6,139

分析欄

将来負担比率147.9%(前年度対比22.6ポイント減)
 将来負担比率は147.9%と高い比率である。要因としては地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額が過重であることに加え、将来負担額から控除される財政調整基金等の基金が小額であることが挙げられる。地方債では都市基盤整備に係る地方道路等整備事業債、統廃合に伴う小中学校舎・幼稚園舎新改築等により急増している過疎債が現在高10億円を超える。公営企業債等繰入見込額では、上水道事業債、公共下水道事業債が同様に10億円以上の残高がある。
 今後の見通しとしては、今年度から始まった学校建設事業に伴う起債発行により将来負担額が増額となるが、財政調整基金等への積み増しにより比率の微減が予想される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。